



インターネット利用は熟考型民主主義 と両立するか：パーソナライゼーション技術の功罪

1

国立情報学研究所
情報社会相関研究系
小林哲郎

「インターネットは民主主義の敵か」(SUNSTEIN, 2001)

- 『パーソナライゼーション技術は、自分とは異なる意見への接触を減少させることで、民主主義社会における社会的意思決定の質を低下させる』(Sunstein, 2001)
- 「見たいものだけを見る」ことは個人にとっては快適な情報環境
- しかし、はたして社会にとっても望ましいものだろうか？
 - 個人と社会の相克
 - Cf. 社会的ジレンマ

民主主義社会成立の理論的前提条件

- J. S. MillsやJ. Deweyらによる民主主義理論
- 熟考型民主主義(Deliberative democracy)とは？
 - 多様な意見の存在の許容
 - 社会的寛容性
- 社会的意思決定の質は、異質な意見への接触と理解のレベルに依存する

“DAILY ME”がもたらすもの

- 異質な情報・他者への接触の減少
 - 異質な意見や他者に対する非寛容な態度
- 社会における共有情報の減少
 - かつての「巨人大鵬卵焼き」
 - 社会的統合にかかるコストの上昇
 - 「想像の共同体」の危機？
- ロングテールの「首」の部分は共有情報ではないか
 - アクセスランキングの上位サイトへの集中の低下

実証的課題

- Webによる情報接触において、自分の意見と同質な意見への選択的接触とはどの程度生じているのか
- Webによる情報接触において、自分の意見とは異質な意見からの選択的回避はどの程度生じているのか
- 日米の代表性のある全国レベルのデータを用いて実証的に検討
 - 日本データ: JES3 (科研費特別推進研究; 研究代表者: 池田謙一)
 - 2005年「郵政解散選挙」時
 - 米国データ: Pew Internet & American Life Project
 - 2004年大統領選挙時

日本データ： 同質・異質な論拠数の測定方法

- 郵政民営化に対する賛否
 - A: 郵政事業の効率を良くしてコストを下げるためには、郵政民営化に賛成である
 - B: 郵政事業が撤退して困る地域が出てくるので、郵政民営化には反対である
- 賛否4つずつの論拠
 - コストのかからない小さな政府に近づく(P)
 - 全国一律の郵便事業サービスが不可能になる(N)
 - 官業による民業の圧迫がなくなる(P)
 - 郵便局の数が減り、不便になる(N)
 - 自由競争によって経済が活性化される(P)
 - 安全な郵便貯金の制度がなくなる(N)
 - 郵便貯金や簡易保険事業の資金の乱用がなくなる(P)
 - これだけでは行財政改革にはつながらない(N)

日本データ： 選択接触を促進するWEB接触

従属変数:	郵政民営化同質論拠数		郵政民営化異質論拠数	
	Coef.(B)			
性別	-0.01		-0.06	
年齢	0.01	**	-0.02	**
学歴	0.11	**	-0.19	*
居住年数	0.00		-0.03	
都市規模	0.00		-0.01	
政治的知識度	0.00		0.01	
新聞ニュース閲読	0.00		-0.09	
テレビニュース視聴	0.01		-0.02	
ウェブ政治情報利用	0.11	+	-0.24	
郵政民営化論拠総数	0.60	**	0.78	**
切片	-0.41	+	-0.28	
Number of obs	1232		1232	
R-squared	0.60		-	
Adj R-squared	0.59		-	
Pseudo R-squared	-		0.18	

**p<.01 *p<.05 +p<.10

日本データ： 特に重要度認知の高い群で

従属変数：郵政民営化同質論拠数

	郵政民営化重要度認知	
	低群	高群
	Coef.(B)	
性別	-0.03	0.01
年齢	0.01 **	0.01 **
学歴	0.17 **	0.07 +
居住年数	0.00	-0.01
都市規模	0.00	0.01
政治的知識度	0.00	0.00
新聞ニュース閲読	-0.02	0.00
テレビニュース視聴	0.01	0.01
ウェブ政治情報利用	-0.05	0.17 *
郵政民営化論拠総数	0.57 **	0.60 **
切片	-0.54	-0.33
Number of obs	409	756
R-squared	0.60	0.55
Adj R-squared	0.59	0.55

**p<.01 *p<.05 +p<.10

米国データ： 同質・異質な論拠数の測定方法

○ Bush vs Kerry

- 「もし、大統領選挙が今日行われるとして、あなたは誰に投票しますか」

○ Bush支持・Kerry支持のそれぞれ4つずつの根拠

- ブッシュ政権の政策は、わが国の経済回復を助けた(B)
- ジョージ・ブッシュはテロに対する戦いにおいて、ジョン・ケリーよりも強力な指導者である(B)
- ジョン・ケリーは選挙で勝つために有効だと思えば、争点における立場を変える(B)
- ジョン・ケリーは特定の利益団体から献金を受け取ってきた経歴がある(B)
- ジョン・ケリーは大企業と富裕層に対する特別優遇政策をやめるだろう(K)
- ブッシュ政権は、イラク戦争を引き起こす理由についてアメリカ国民を欺いた(K)
- ジョン・ケリーはジョージ・ブッシュよりもイラクにおける平和をもたらす良い戦略を持っている(K)
- ブッシュ政権の政策には、市民権や市民の自由を脅かすものがある(K)

米国データ: 全く同じ結果

選択接触を促進するWEB接触

従属変数: 2004年大統領選論拠数

	同質論拠数		異質論拠数		異質論拠数(ロジット)	
	Coef.(B)					
性別	-0.48	**	-0.19	**	-0.45	**
年齢	0.03	**	0.00		0.00	
学歴	0.23	**	0.01		0.00	
都市規模	-0.07		0.01		0.00	
新聞ニュース閲読(2004年大統領選)	0.05		0.06		0.15	+
テレビニュース視聴(2004年大統領選)	-0.13		0.08	*	0.19	*
ウェブ政治情報利用(2004年大統領選)	0.43	**	-0.02		0.11	
多様な議論への接触傾向	0.81	**	0.10	**	0.23	*
切片	-0.23		0.51	**	-0.71	+
Number of obs	1468		1468		1468	
(Pseudo) R-squared	0.19		0.02		0.02	

**p<.01 *p<.05 +p<.10

米国データ: 全く同じ結果 特に重要度認知の高い群で

従属変数: 2004年大統領選同質論拠数

	低関心群	高関心群
	Coef.(B)	
性別	-0.04	-0.46 **
年齢	0.01 **	0.02 **
学歴	0.08	0.22 **
都市規模	-0.13	0.02
新聞ニュース閲読(2004年大統領選)	-0.01	-0.07
テレビニュース視聴(2004年大統領選)	0.02	-0.28 *
ウェブ政治情報利用(2004年大統領選)	0.33	0.32 *
多様な議論への接触傾向	0.35 *	0.62 **
切片	0.06	0.83
Number of obs	351	1114
R-squared	0.06	0.14

**p<.01 *p<.05 +p<.10

日本データ： 異なる意見に対して非寛容になるほどではない

従属変数：社会的寛容性(2005年)				
	モデル1		モデル2	
	Coef.(B)			
性別	-0.04		-0.05	
年齢	-0.02	+	-0.08	
学歴	0.14		0.67	
居住年数	-0.10		-0.13	
都市規模	0.00		0.00	
政治的知識度(2004年)	0.24	+	0.22	
新聞ニュース閲読(2004年)	0.43	*	0.39	
テレビニュース視聴(2004年)	0.00		-0.04	
ウェブ政治情報利用(2004年)	0.44		0.66	
郵政民営化同質論拠数(2005年)			0.05	
社会的寛容性(2003年)	0.34	**	0.34	**
切片	8.55	**	0.55	
Number of obs	3401		3370	
Censored obs	2529		2529	
Uncensored obs	872		841	
Wald chi2	188.22	**	54.83	**

**p<.01 *p<.05 +p<.10

ここまでのまとめ

- Web閲覧における選択的接触は生じている
 - ただし、争点重要度認知の高い人々においてのみ
- 社会的寛容性に対しては効果なし
 - なぜ??
 - **選択的接触が生じる争点が限られるからでは?**
 - 複数の争点を用いた検討の必要性

米国データ： 2004年大統領選時における3つの争点

- 3つの争点
 - イラク戦争
 - ゲイの結婚
 - 自由貿易
- 争点重要度認知の大きさ
 - 自由貿易 = イラク戦争 > ゲイの結婚

米国データ： 重要度認知の高い争点においてのみ選択的接触 が生じている

従属変数：

	イラク戦争		ゲイの結婚		自由貿易	
	同質論拠数	異質論拠数	同質論拠数	異質論拠数	同質論拠数	異質論拠数
	Coef.(B)					
性別	-0.89 **	0.08	-0.63 **	-0.35 **	0.52 *	-0.24 **
年齢	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01 +
学歴	0.34 **	-0.02	0.24 **	0.05	0.20 **	-0.01
都市規模	-0.05	0.05	-0.05	-0.07	-0.19	0.02
新聞ニュース閲読	0.39 *	0.04	0.38 *	0.05	0.16	0.00
テレビニュース視聴	0.36 +	0.02	0.17	0.01	-0.08	0.09
ウェブ政治情報利用	0.50 *	-0.05	0.30	-0.01	0.44 *	-0.10
多様な議論への接触傾向	0.41 *	-0.06	0.14	0.20 +	0.34 *	0.04
切片	2.29 **	1.41 **	1.71 *	1.00 *	2.47 **	0.80 *
Number of obs	449	449	501	501	498	498
R-squared	0.15	0.01	0.07	0.04	0.08	0.03

**p<.01 *p<.05 +p<.10

まとめ

- Web閲覧における選択的接触が生じるのは、アグリゲートな重要度認知が高い争点のみ
 - 重要度認知の高い争点の数は限られる
 - その他の争点では選択的接触は生じない
 - 選択的回避は生じていない
- Web閲覧は社会的寛容性に対してインパクトを持つほどの効果はない
 - 要求されるコミットメントの高さがブレーキに

まとめ

- Web接触における選択的接触は確かに生じている
- しかし、個々人が重要と考える争点にはばらつきがある
- 結果として、社会全体としてはWeb接触における選択的接触の効果は希釈される
 - 非寛容な態度を醸成するほどの効果はない
- (今のところ)パーソナライゼーション技術は熟考型民主主義と両立している
 - 異質な意見や他者との接触を促進するアーキテクチャも視野に入れていく必要性